

月曜

評論



進藤 栄一

東シナ海浪高し。尖閣諸島をめぐる日中対立が再燃した。

たまさか中国建国の父、孫文の革命事業支援に全財力を投じ、梅屋庄吉を記念する国際会議に出席し、北京、天津、青島で日中友好の絆を確認し合って帰国した直後だっただけに、強い衝撃を受けざるを得なかった。

なぜいま日中対立か

のか。胡锦涛主席の訪日「暖春の旅」から2年しか経っていないのに、なぜ「政冷経熱」へと歴史の歯車を逆転させるのか。しかも、これまで尖閣周辺での中国漁船操業に対し海上巡視艇は、追尾し領海から排除する行為に止まっていたのに、なぜ今回に限って全船員を拘引し、船長を逮捕する強硬手段に出たのか。漁船による故意の衝突を客観的に証明できる証拠が明らかでないのに、なぜ中国側抗議を無視し、船長を拘留し続けたのか。

日中対立再燃を憂う

ここで、竹島(韓国名・独島)が日露戦争の渦中に島根県に編入されたように、尖閣諸島(中国名・釣魚島)が日清戦争の渦中に沖縄県に編入された日本領有の歴史的正当性の

も、尖閣諸島領有権に関する双方の食い違いを認めたと上で、解決を将来世代に託したのである。それを、日中友好の原点と呼んでよい。

そしてその延長上にある解決方法こそが、「戦略的互恵関係」推進のため福田康夫元首相・胡主席間で交わされた東シナ海ガス田共同開発の合意だろう。すなわち、尖閣海域にある春曉周辺はすでに中国が単独開発に着手しているのだから、日本は出資によって開発の実を取り、ほかの地域では共同掘削を進め、日中エネルギー共同体の原資とする。領土

論争を棚上げにした上で、日中関係の深化を図る戦略思考といいかえてよい。

しかもその合意は、中国世論の反対で一頓挫した後、鳩山由紀夫前首相、温家宝首相間で再度、協議が成立し、局長級交渉に入っていた。それが今回の対立で再び頓挫に見舞われたのである。いったい私たちはいま何をなすべきなのか。

解はけっして、アーミー・ジ米元 国務副長官の示唆「中国があい

うことをすると損失もあるが、日本の国防予算を若干でも増加させることになる利点もある」といった示唆にはない。解は、日中友好の原点に繰り返し立ち返ることこそある。けっして、最大の貿易相手国にして二千年の友好の歴史を持つ隣国と、国防予算を増やして領土合戦の愚に出ることではない。

その意味でいま私たちが試されているのは、台頭する巨大なアジア市場の現実下で日本が「政冷経熱」への逆転の愚をどこまで自覚できるかにある。その問いにどこまで力によってではなく、外交によって、日米同盟によってではなく日中関係の深化によって、ワイン

ウイン(相互利益)の関係を構築できるかどうかにある。疑いもなくそれは、鳩山前首相が唱導示唆した日中食糧エネルギー環境共同体の構築こそある。そのことを私たちは、かつて独仏が領土争いで数度にわたり戦ったルール、ザール地方の国境画定を棚上げにして、欧州石炭鉄鋼共同体を構築した「歴史の教訓」に学ぶことができる。それが、日中対立逆転への王道である。

(しんどう・えいいち 筑波大学院名誉教授)

筑波大学